



三上社長にきいてみた。

シリーズ「まちづくり考」その5 ～ 衰退する地方都市をどうするか～

前号に引き続き「まちづくり考」待望の第5弾！！

このシリーズは、様々な観点から三上社長のまちづくりへの考えを聞いていくコーナーです。

はじめに

前回は「多発する自然災害と土木技術の危機」と題し、自然災害が多発する元凶は、欧米的な「自然は克服するもの」との考え方に基づく明治以降の土木技術にあるのでは、との問題提起をさせて頂いた。今回は、もう一つの大きな問題「衰退する地方都市」について考えてみたい。

1. 衰退する地方都市

全国の地方都市は、この30年で見事に衰退した。消滅可能性都市などとも言われているが、原因の多くは、いくつかの「幻想」による。大企業が潤えば、中小企業も潤う？東京が潤えば、地方も潤う？成功モデルを模倣すれば、自分の地域も成功する？近代的な清潔さや利便性を求めれば、幸せになれる？他地域との比較優位性が、地域の成功？これらの幻想を抱いて、多くの時間とお金を投入し、結果として多くが無意味で、都市の衰退に拍車をかけるばかりであった。

【方法論としての間違い】

現代のまちづくりや地域づくりは、主に公共事業として行われる。その弊害として「公平主義・前例主義」が挙げられる。事業に対する正当性や説明責任が問われるからだ。また「状況変化しても方法を変えない」「方法の自己目的化」と言った点も指摘されている。中心市街地活性化策等でよく見られる傾向として、「対症療法的で本質的な対策が出来ていない」「関係性や因果関係が見えていない」等。いずれも、アウトプットに重点が置かれていて、アウトカムに対する認識が低い。つまりは、物語性に乏しい。本当のニーズと期待される効果が曖昧なままに施策を展開する。一方で、過去のデータに基づいた需要がないと動けない。結果、需要創出型の事業は難しい。

【行政や専門家の視点と一般市民の目線】

公共事業は税金を使う政策であるから、背景、根拠、基準等を明確にした「正当性についての説明責任」がある。大き過ぎても小さ過ぎても駄目。これが行政の観点であるが、そのような事業に関わる我々専門家の視点でもある。行政や専門家は、分析的で技術的で客観的である。基準を満たしているか、代替案を検討したか、需要と供給の関係をチェックしたか等、いいか悪いかは別として、理屈が通ればそれで善し（アウトプット）。

一方、ユーザーとしての一般市民の目線は、感覚的で主観的である。「だって、これが好きだから」「それって、何となくいい感じ」「それなら使ってもいい」。理屈はともかく、「いいね！」が押せればそれで善し（アウトカム）。自分事として、自分の暮らしを豊かにするものとして事業を考えている。これに対し、行政は「みんなのため」を考え、基準等を用意するが、それは結局「誰のためでもない」ものになる。

官主導のまちづくりや地域づくりの多くはアウトプット型の事業で、それでは一向に豊かさに繋がらない。まちづくりが民の手を離れ、官主導になってしまったのは、何故だろうか。

2. 官と民の関係性を変えて健全なまちづくりを

明治日本は、産業においても教育においても、また国土づくりにおいても国家主導・官主導で行われた。それによって近代化は目覚ましく進んだが、一方で、大切なお国柄が失われている。

【民政自治（自ら治める）】

江戸時代は「自らを治めるシステム」が発達していた。つまり、民政自治、住民自治である。「奉行や与力などの官職は人数が限られており、町の行政すべてを網羅してはいなかった。実際、町人たちの奉行との接触機会は皆無に等しかった。そこで町の実質的な行政にあたったのが『町年寄』『町名主』『家主』といった武士階級に属さない町役人たちであり、道路の保守管理、防犯防火、紛争調停などにあたっていた」。「そもそも官による決め事や御触れは、町人・農民が納得しないと実質的に機能しないのが通常であったため、このような“中間管理職”の存在は、住民自治に大きな効用をもたらすにとどまらず、『官』にとっても有用な存在といえた。また当時は、現代における「首長」は存在しなかったことにも留意したい」（田中優子「江戸時代の官と民」）。

【共助社会の復活を】

さらに「自治組織における役職は、集団内ですでに経済的基盤を持つ者が就く。つまり“職業としての『官』”ではないとなれば、『官と民』という区別は非常に曖昧になり、むしろ人々は『公と私』という思考様式を持つようになる。これは現代でも起こりうることで、たとえば一部で提唱されているベーシックインカムが仮に導入され、職業上の報酬を得なくとも生計が立ち行くということになれば“職業”ならぬ“人間の有り様”としての『官』が出現し、『官と民』のあり方が変化することになるだろう」（田中優子「江戸時代の官と民」）。

【自分事として、健全で長続きするまちづくりを】

明治期以降の官主導によるまちづくり、地域づくり、さらには公共心の欠如した戦後教育から脱却し、日本のお国柄としての「民政自治」の精神を、共助社会（新しい公共）の名のもとに復活させる必要がある。そうすれば、自分事として、アウトカム指標に立った、地域に根付き健全で長続きするまちづくり、地域づくりも可能となろう。